

# 県立高校の目指す姿と 今後の取組の基本的方向性について (たたき台)

熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課

# 県立高校が目指す10年後の姿（たたき台）

## 高校魅力化の方向性等に関する主な意見

### ■ 地域意見交換会アンケート <回答数1,488>

#### ① 地域における高校教育の重要性

- ・子どもたちの学びの場として重要な基盤
- ・地域活性化に欠かせない存在

#### ② 魅力的な教育プログラムと教育改革

- ・時代の変化に対応できる力をつける教育
- ・グローバル化や未来を見据えた教育の革新
- ・地域資源を活かした特色ある学科や学びの充実
- ・生徒主体の柔軟で多様な教育スタイルの推進が必要

#### ③ 地域との連携強化

- ・学校と地域住民、小中学校、企業等との連携により「ふる里愛」を醸成し、卒業後も地元に貢献できる人材の育成が必要

#### ④ 持続可能な運営と環境整備

- ・地域密着型の学校運営、ICT活用、施設・設備整備
- ・寮又は下宿等の整備、通学しやすい環境の整備
- ・効果的な広報活動と地域資源の有効活用が必要

### ■ 県立高校教職員アンケート <回答数1,479>

#### ① 全体的な教育改善の方向性と財政措置

公教育の質の向上と長期的な財政措置が必要

#### ② 地域との連携・協働

地域や行政と一体となった計画策定と実行が必要

#### ③ 教育内容・カリキュラムの多様化

授業やカリキュラムの充実、特色ある学びや多様な学びの提供が必要

#### ④ 不登校経験者や多様な背景を持つ生徒の学びの充実

少人数制や柔軟な学びの仕組みづくりが必要

#### ⑤ 教職員の業務負担軽減、環境改善

職員がいきいきと働くことが、生徒の充実した学校生活や学校の魅力化に繋がる

#### ⑥ 情報発信力の強化や保護者へのアプローチ

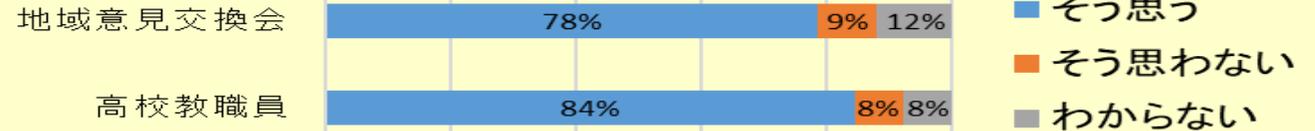
効果的な魅力発信のための体制づくりが必要

# 県立高校が目指す10年後の姿（たたき台）

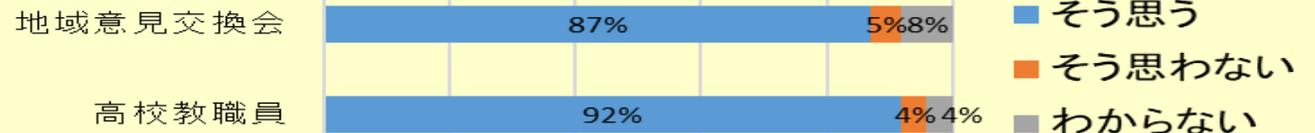
## 第2回検討会の論点に対する意見

地域意見交換会アンケート及び高校教職員アンケート

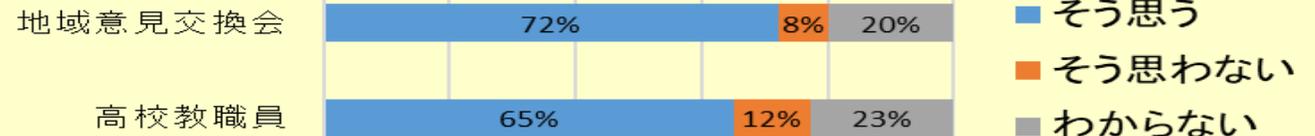
熊本市内の大規模校を含めた  
募集定員の見直しが必要



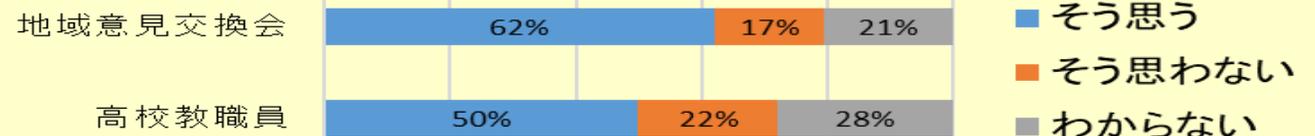
少人数学級編制（1学級40人未満）  
の導入検討が必要



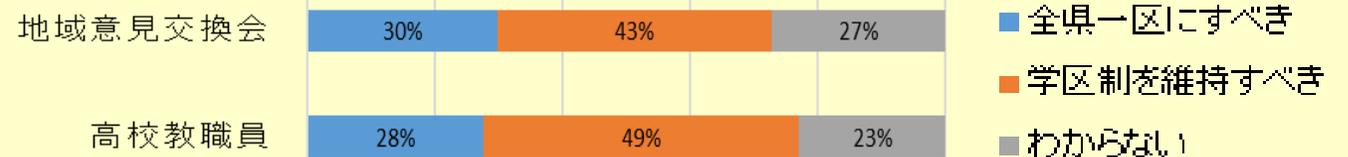
一律の適正規模は定めない  
こととするのがよい



分校化又は統廃合基準について、  
目標となる明確な基準があれば、  
地域と一体となって学校存続に取り組める



通学区域・学区外枠の考え方について



# 県立高校が目指す10年後の姿（たたき台）

検討にあたってのコンセプト～R6.8第2回検討会より～

- ①高校生、誰一人取り残すことなく、未来の社会を生き抜く力を身につけられるようにする。
- ②どこでも高校教育が受けられるよう、できる限り地域に高校を残していく。
- ③人口減少時代の「地域における高校のあり方」について、多様な主体（子ども・保護者・教職員・地域）とともに考え、より魅力ある学校を創り続ける。
- ④そのために、地域と一体の協働体制を構築することが、地方創生にもつながる。

# 県立高校が目指す10年後の姿（たたき台）

くまもと新時代教育大綱（R6.12）

## <基本理念>

自らの可能性を拡げ、未来を切り拓く 熊本の人づくり

## <基本目標>

- 1 変化の激しい時代に対応した質の高い教育の推進
- 2 共生社会の実現に向けた教育の充実
- 3 世界に羽ばたく志ある人材を育てる魅力的な学校づくり
- 4 活力あふれる熊本の実現に向けた文化・スポーツの振興
- 5 災害からの復旧・復興及び記憶の伝承、  
『こどもまんなか』視点での教育施策の推進

# 県立高校が目指す10年後の姿（たたき台）

## 基本理念（案）

### 【志を育て、未来を切り拓く力を育む学校づくり】

- 高校卒業後に社会人となる生徒も多い中、「志」を育み、生徒一人一人が「予測困難な時代」を生き抜いていく力を身につけられるよう、質の高い教育の実現を目指す。
- 人口減少の時代においても、公教育の観点から、教育を受ける機会や県立高校において確保すべき教育内容や水準は、生徒に対して平等に保障される必要がある。
- 子どもたちの未来や、地域・社会の未来を見据えつつ、時代の変化に対応しながら地域における高校のあり方を多様な主体（生徒・保護者・教員・地域）とともに考え続けていくことが重要である。

# 県立高校が目指す10年後の姿（たたき台）

## 基本理念案

志を育て、未来を切り拓く力を育む学校づくり

## 目指す県立学校像案

- ・時代に対応した質の高い学びや、地域の特色を活かした学びを多様な主体とともに創る学校
- ・世界や地域で活躍する人材を育てる学校
- ・多様な他者と協働しながら、社会に主体的に参画する心を育む学校

## 取組の基本的方向性案

### ①魅力ある学校づくりに向けた取組

#### ■地域との協働体制の構築

- ・魅力化コンソーシアムの構築及びコーディネーターの配置
- ・企業等と連携した学びの充実
- ・小中学校と連携した地域での教育活動の推進 等

#### ■時代に対応した特色ある学びの推進

- ・熊本スーパーハイスクール構想や高大連携等の推進
- ・キャリア教育の充実や半導体、DX関連人材の育成
- ・グローバル人材の育成 等

#### ■多様なニーズに応じた学びの場づくり

- ・遠隔授業、学校間連携の推進
- ・全定通にとらわれない柔軟な学びの導入検討
- ・インクルーシブ教育の実現 等

#### ■学びを支える教育環境の整備

- ・施設、設備の充実・教育DXの推進・部活動の充実 等

### ②人口減少を見据えた教育環境の整備

#### ■募集定員の見直し

- ・熊本市内の大規模校の学級減を含めた計画的な見直し
- ・一律の適正規模は定めないが、地域と一体となって魅力化に取り組むため、学校存続等の目標となる基準を明確化
- ・少人数学級編制（1学級40人未満）の本格的な導入検討
- ・私立高校との十分な協議 等

#### ■学科・課程のあり方

- ・普通科の魅力化、特色化
- ・地域における学びの充実を目的とした、学科や学校の発展的統合等の検討（小規模化への対応）
- ・全定通にとらわれない柔軟な学びの導入検討（再掲）等

#### ■通学区域・学区外枠

- ・現行の3学区、学区外枠13%を維持
- ・学級減等による受検者の動向等を見ながら見直し 等

## ②人口減少を見据えた教育環境の整備

### ■募集定員の考え方

#### 【現状・課題】

- ・現状で約60クラス分の定員割れ
- ・今後10年間でさらに約50クラス分の入学者の減が見込まれる



#### 【取組の基本的方向性案】

- ・少子化が進む中、募集定員を適正化するためには、旧学区ごとの中学校卒業予定者数の増減を考慮しつつ、**全県的な視野に立った計画的な見直しが必要**

- ・学級減による生徒等への影響を考慮し、今後は、2～3か年度分の定員見通しを公表する必要。
- ・熊本市内の中学校卒業生数もR9年3月卒業生から減少期となるため、大規模校を含む熊本市内の学級減に早急に着手が必要。併せて、定員割れが大きい熊本市外の学級減にも同様に着手が必要。
- ・一律の適正規模は定めない。一方で、地域と一体となった魅力化を促すため、学校存続等の目標となる基準を明確化。基準は、数の論理にとどまらず、地域からの視点（支援状況や評価等）を考慮する必要。

## ②人口減少を見据えた教育環境の整備

### ■募集定員の考え方

#### 【考えられる方策案】

##### ア 計画的な学級減

普通高校・専門高校にかかわらず、また、募集定員充足の有無にかかわらず、全校を対象に計画的な学級減を実施。

##### イ 定員割れによる学級減等

- ・アの計画的な見直しと併せて、定員割れが一定期間続く学校については、学級減等の基準を別途策定し、一定の周知期間を設けた上で適用を開始。
- ・地域と一体となって魅力化や学校存続等に取り組むための目標となるような基準を策定する。

# ア 計画的な学級減の実施目安

- ・ 全県的な視野に立ち、学科や定員充足の有無にかかわらず、**全校を対象に計画的な学級減を実施。**
- ・ 旧学区ごとに令和16年度までの実施目安を定め、**令和9年度から学級減に着手。**
- ・ 具体的な実施年度や実施校は、学校や地域（高校魅力化コンソーシアム等）とも協議の上、旧学区ごとの中学校卒業生数の減少見込み等に応じて検討。

← 中間見直し →

対象 学区	R7入学	R8入学	R9入学	R10入学	R11入学	R12入学	R13入学	R14入学	R15入学	R16入学	学校数	学級数	R16時点 実施目安	定員割れ見込み(学級数換算)		
														総計 A+B	現状定員割れ (A)	R16-R6 中卒者数減少 ×0.7(B)
旧熊本											11	96	▲20	▲22	▲3	▲19
旧宇上											6	27	▲6	▲14	▲10	▲4
県央計											17	123	▲26	▲36	▲13	▲23
旧荒玉											4	20	▲5	▲10	▲6	▲4
旧菊鹿											7	38	▲6	▲13	▲9	▲4
旧阿蘇											3	11	▲3	▲7	▲5	▲2
県北計											14	69	▲14	▲30	▲20	▲10
旧八芦											8	35	▲9	▲17	▲10	▲7
旧球磨											5	22	▲6	▲11	▲6	▲5
旧天草											6	26	▲7	▲16	▲11	▲5
県南計											19	83	▲22	▲44	▲27	▲17
県全体合計											50	275	▲62	▲110	▲60	▲50

## 【旧熊本学区】の課題

- ・ 8年間で20学級減→平均2.5学級減/年
- ・ 現在定員が充足している高校も対象  
→今後の中卒者数の減少数に合わせた募集定員の適正化

## 【その他の旧学区】の課題

- ・ 現状及び今後の定員割れに対する募集定員の適正化
- ・ 1学科1学級の学校の募集定員のあり方
- ・ 現状すでに小規模校が多い

- ・ (B) は、今後10年間で生じる定員割れの見込み。旧学区ごとの各年度の中学校卒業予定者のうち7割が県立高校に入学すると想定し、算出。
- ・ R16時点実施目安は、今後10年間で生じる定員割れ見込み(B)に、現状の定員割れ数(A)を考慮の上、算出。

## 「イ 定員割れによる学級減」の基準例

### 例

#### 1 学年 2 学級以上の学校

入学者が 3 年連続して 40 人以上定員割れの場合、原則として 1 学級減を行う。

#### 1 学年 1 学級の学校

入学者が 3 年連続して収容定員の 2 分の 1 未満の場合、原則として統廃合を行う。

ただし、1 学年 3 学級以下の学校で、**地域魅力化特例校※**に認定された場合は、基準の適用を除外。

#### ※地域魅力化特例校とは

学校の存続のために地域から必要な支援や評価が得られている学校

- ・ 特例校の認定は都度判断
- ・ 3 年程度ごとに更新

基準適用時期：「ア 計画的な学級減」着手後の令和 10 年度～

## ②人口減少を見据えた教育環境の整備

### ■募集定員の考え方

#### 【学級減等の実施にあたって】

##### ○少人数学級編制の本格的な導入検討

- ・教育の充実を図るため、少人数学級編制（1学級40人未満）の本格的な導入を検討。
- ・1学科1学級の専門高校や小規模校等において学科を残す必要がある場合にも、少人数学級編制の導入が考えられる。
- ・なお、将来的には、各年度の中学校卒業予定者数の増減に応じた弾力的な募集定員調整（1学級40人未満）の実施を検討。
- ・少人数学級編制の実現に向けた措置を講じる必要がある。

##### ○私立高校との十分な協議

- ・少子化は公私がともに向き合っていくべき問題。
- ・本県高校教育の機会の確保と安定的な維持を図るため、公私立高校の募集定員に関する事項について、熊本県公私立高等学校連絡協議会において十分な協議を行っていく必要がある。

## ■ 課程・学科のあり方

### 【現状・課題①】

- ・ 学級減の実施により、各校の小規模化が進行
- ・ 小規模化が学校運営や教育内容の維持に与える影響大（特に専門高校）



### 【基本的方向性案】

人口減少時代の普通高校、専門高校それぞれのあり方を本格的に検討する必要

### 【現状・課題②】

- ・ 生徒の学習ニーズの多様化（通信制のニーズの増大）



### 【基本的方向性案】

生徒の多様な学習ニーズを踏まえた、柔軟な学びの実現に向けた検討が必要

## 人口減少を見据えた教育環境の整備

### ■ 課程・学科のあり方

#### ◆ 全日制課程の方向性案

##### 普通教育を主とする学科

- ・ 普通科の特色化・魅力化を図るため、国の普通科改革の動き等を踏まえ、「学際領域に関する学科」や「地域社会に関する学科」等の設置を検討する

##### 専門教育を主とする学科

- ・ 人口減少時代においても次世代の地域産業を担う人材を育成するため、少人数学級編制の導入や細分化された学科の大学科への統合について検討する

##### 総合学科

- ・ 複数の大学科の学びを残す視点から、大学科同士を統合した総合学科の新たな設置について検討する  
(総合学科では、生徒が自らの興味関心に応じた科目を主体的に選択して総合的に学ぶことができる)

\* 学科にかかわらず、地域における学びの充実を目的とした学校の発展的統合も検討する

#### ◆ 定時制・通信制課程の方向性案

- ・ 多様化する生徒の学習ニーズに対応するため、全定通の枠組みに捉われない柔軟な学びの導入を検討する

## 人口減少を見据えた教育環境の整備

### ■通学区域・学区外枠の考え方

#### 【現状・課題】

- ・将来の全県一区を視野に入れ、H22年度に8学区から3学区制に拡大。
- ・学区外枠も、H22年度に6.5%から13%に拡大。  
H24年度以降に20%まで拡大することとしていた。
- ・しかし、あり方提言時の熊本市内7校普通科の学区外合格者数の割合（平均）は約8%程度と現行の13%を大きく下回っていたことなどから、更なる拡大は実施しておらず、現在でも同程度の割合にとどまっている状況。



#### 【基本的方向性】

- ・都市部への一極集中を防ぐため、当面は現状の通学区域・学区外枠を維持。
- ・中間見直しにおいて、学級減等の実施による生徒の動向を踏まえ、通学区域・学区外枠拡大の是非を検討。
- ・状況によっては前倒しすることも可能。

## ②人口減少を見据えた教育環境の整備 ～ロードマップ（イメージ）～

取組		R 7～概ね10年間		R11～12頃 中間見直し	
募集定員 の見直し <small>※適正規模は 定めない</small>	計画的学級減 <small>(全県的な視野に立ち 全校を対象に実施)</small>	旧熊本学区 <small>(熊本市内)</small>	周知 → R 9～	実施	
		その他の旧学区 <small>(熊本市外)</small>	周知 → R 9～	実施	
	定員割れによる 学級減等 <small>(地域とともに取り組む 目標となる基準を明示)</small>	1 学年 2 学級以上	周知 → R 10～	基準適用	R 13～ 実施
		1 学年 1 学級	周知 → R 10～	基準適用	R 13～ 対象校決定
	少人数学級編制 <small>(※庁内調整が必要)</small>	専門学科・小規模校	検討 →	実施	
		弾力的な定員調整	方法確立 →	実施	
	小規模化への対応	旧学区単位	地域における学びの充実を目的とした 学科や学校の発展的統合の検討		
	通学区域	普通科 <small>(コース除く)</small>	現状の3学区維持 <small>(学級減等による受検者の動向等 をみながら見直し)</small>		